

愛知県ドクターヘリ運航体制の見直しに関する検討状況について

1. 愛知県ドクターヘリ 2 機目導入に係る実務者会議（計 5 回開催）

（1）開催日

第 1 回～ 5 回（2022 年 6 月 16 日, 7 月 13 日, 9 月 9 日, 11 月 24 日, 2023 年 1 月 26 日）

（2）出席者

愛知医科大学、藤田医科大学 各高度救命救急センター長 他

（3）意見聴取者

- ・有識者（第 3 回）
三重大学医学部附属病院 今井救命救急センター長（教授）
国立大学法人富山大学 奥寺客員教授
岐阜大学大学院医学系研究科救急災害医学分野 小倉教授
名古屋掖済会病院 北川副院長兼救命救急センター長
- ・その他（第 5 回）
中日本航空株式会社
セントラルヘリコプターサービス株式会社
認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク

（4）検討内容

① 運航体制（2 機による運航体制についての協議）

○論点

- ・ 2 機の役割分担（エリア分けなど）をどうするか

○有識者の意見

- ・ オール愛知で医療資源を分配、活用する枠組みが必要。病院の利益を考えない第三者的な運営機関が必要であり、県がその役割を果たさなければならない。
- ・ 救急医療協議会で 2 機運航体制について意見を聴き、役割分担等の議論に反映されたい。
- ・ 最初からエリア分けの議論は違和感がある。まずは 2 機で飛んでみればよい。
- ・ 愛知県の人口規模から考えると、もともと 1 機では足りない。更なる需要はあるはずであり、2 機目導入に賛成。
- ・ ドクターヘリの使命は 1 分 1 秒でも早く現場に到着することであるため、エリア分けの方が時間のロスなく出動できるのではないかと。

○今後の方向性

- ・ 医療審議会 5 事業等推進部会、救急医療協議会等の意見を参考に両病院及び関係者との協議を継続し、来年度中の運航開始を目指す。

② 運航会社（2 機体制下の運航会社（CS※1）についての協議）

○論点

- ・ 2 機目の運航会社について 2 機が別々の会社であっても安全運行上問題ないか

○有識者の意見

- ・ 1 か所で 2 機を同時に管制しなければ、有効活用できないどころか、これまでになかった新たな危険を生じるため、1 箇所でも管制することが必要である。

○運航会社の意見

- ・ 他社との連携による運航であっても、同じ CS 業務担当者であるため必要な情報共有を行い、対応することが可能。
- ・ 運航可否判断支援ツールや機体動態管理システムにより、運航各社間でドクターヘリの位置情報を相互共有することが可能。また、パイロット同士も無線でコミュニケーションをとっている。

○今後の方向性

- ・ 実務者会議での運航会社等からの意見、医療審議会 5 事業等推進部会、救急医療協議会での意見を参考に藤田医大において審査を進め、運航会社を決定する。
- ・ 運航会社との契約は、国及び県の予算成立後、かつ運航体制の大枠決定後に締結する。

※1 CS（コミュニケーションスペシャリスト）

ドクヘリ基地病院内の CS 室に待機し消防機関からの要請を受けて出動の指示を行い、目的地を設定しヘリと交信する。また、要請内容も医師に交信し、出動を統括し円滑に安全に搬送できるように調整する。

③ 広域連携（近隣県との広域連携についての協議）

○論点

- ・ 近隣県との広域連携をどのように進めるか。

○有識者の意見

- ・ 従来の自県主義にとらわれず、生活圈優先主義の考え方で、広域連携を進めていくべき。
- ・ 三重県との連携という観点では志摩地域が対象になるが、陸路と愛知県からの空路との比較になり、需要は多くないと思われる。

○今後の方向性

- ・ 岐阜県、三重県から広域連携の考え方の提示を受け、協定締結に向けて協議を進めていく。

2. 令和4年度第3回愛知県救急医療協議会

- (1) 開催日：2023年2月17日
- (2) 構成員：愛知県医師会、愛知県病院協会、各救命救急センター
- (3) 協議内容：愛知県ドクターヘリ運航事業について
- (4) 協議結果：委員から以下の意見があった。

<有効活用の提案>

- 将来的には、東三河地区と生活圏が重なる静岡県との連携も検討してほしい。
- 小児科など専門医が同乗する病院間搬送でもドクターヘリが活用できるようにしてほしい。

<今後の検討事項への提案>

- 消防機関がドクターヘリを要請する際のルールは、現場が混乱しないようにしてほしい。
- 2機目のドクターヘリが既存のヘリポート等に対応可能かどうか調査の上、周知してほしい。

3. スケジュール（2023年4月以降は予定）

2022年6月～	○愛知医科大学・藤田医科大学・県において、2機運航体制に関する協議を開始
2022年10月	○愛知県医療審議会5事業等推進部会にて2機目導入の方向性について承認
2023年2月～3月	○愛知県救急医療協議会にて2機運航体制案の協議 ⇒愛知県医療審議会5事業等推進部会に報告
2023年7月までに	○愛知県救急医療協議会にて2機運航体制案の決定 ⇒愛知県医療審議会5事業等推進部会にて審議・承認
2023年度中	○2機体制による運航開始

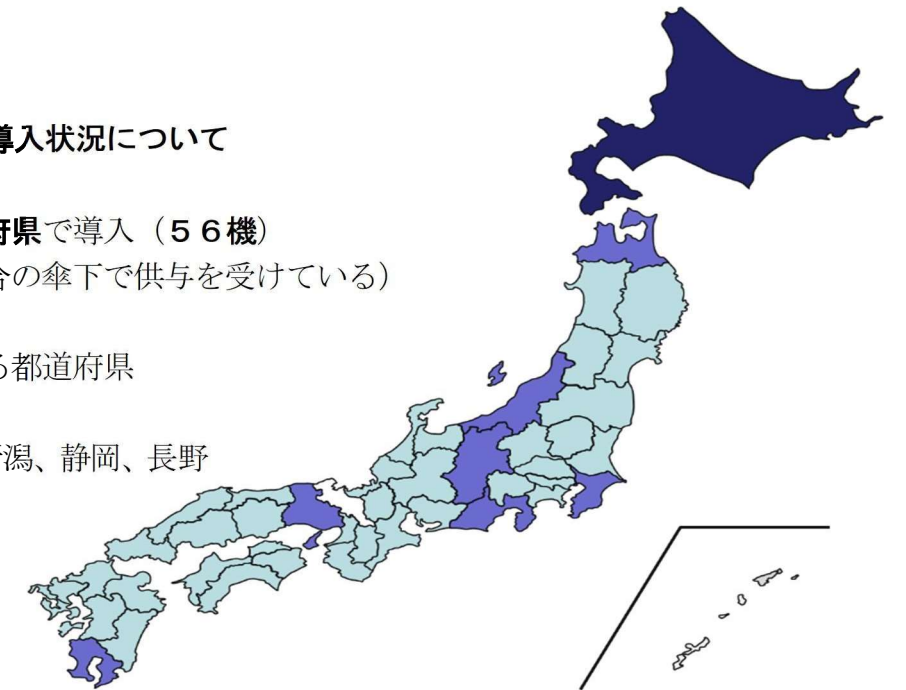
参 考

1 全国のドクターヘリ導入状況について

○京都を除く**46都道府県**で導入（**56機**）
（京都は関西広域連合の傘下で供与を受けている）

○**2機以上**保有している都道府県
4機＝北海道
2機＝青森、千葉、新潟、静岡、長野
兵庫、鹿児島

（2023年1月現在）



2 他府県（同規模）の出動状況（2020年度）

（出典：日本航空医療学会）

	神奈川県	大阪府	埼玉県	千葉県(2機)	全国平均
出動件数	176	110	435	1392	480